

新しい教育への模索

一般財団法人全日本私立幼稚園・幼稚教育研究機構 安家 周一



小学校就学前の要領や指針が改訂され、小学校中学校の学習指導要領も改訂されました。「主体的・対話的で深い学び」が目指され、一人一人の教育環境を最適化する新常態の教育へと舵が切られました。各小中学校などでも、「知識・技能」から「資質・能力」へと取り組みが始まっています。^(表1)

表1 伝統的な教育とニュー・ノーマルの教育 ^(注1)

伝統的な教育		ニュー・ノーマル(新常態の教育)の教育
1 教育制度を単体としてとらえる		教育制度をより広い生態系(エコシステム)において捉える
2 一部の選ばれた人による意思決定		より広い関係者による意思決定
3 インプットとアウトカム		インプット、プロセス、アウトカム(特にプロセスの重視)
4 生徒の直線的な発達を前提にした、標準化されたカリキュラム		生徒の非線形の発達を前提にした、動的なカリキュラム
5 標準化されたテスト中心の評価		「学習のための評価」「学種としての評価」を含めた広義の評価
6 説明責任とコンプライアンス		システム改善のためのフィードバック
7 役割分担		責任の共有(shared responsibility)
8 (教師の指示) 聞き手としての生徒		能動的な参加者としての生徒 生徒、教師それぞれがエージェンシーを発揮

出所：OECD Education 2030プロジェクト(n.d.)に基づいて筆者作成

これまでの日本の小中学生の学力は、OECD(経済協力開発機構)が先進諸国を調査対象として毎年実施するPISA(ピザ：OECD生徒の学習到達度調査)のテストによって結果が報告されています。総括すると…^(注2)

- ① 日本の子どもたちは、基本的な知識という点では世界トップクラス
- ② 知識を創造的に使うという点でも、数学と理科については世界トップクラス、ただし読解については数学や理科より劣り、先進国の平均的なレベル
- ③ 創造性を現実的な問題解決に生かす能力は、世界トップクラス
- ④ 学力格差に関して、基本的な事項を理解していない子どもは少ない。ただし、学力には社会階層の影響が認められ、先進国と同程度に不公平な社会である。
- ⑤ 大人になったときの能力は、世界トップクラス
- ⑥ 学力の低下傾向は認められない

これまでの様々な報道やネットの教育に対する言説などを見聞きしていると、日本の子どもたちの学びが心配な状況にあるため、教育先進諸国を模範に教育を変えるなければならないというメッセージが公的な機関からも発信されています。先進的教育環境視察に出掛ける教育関係者や、識者に諸外国の学びについてのレクチャーを聞く機会も多くあります。しかし、PISAの結果や25歳～35歳の学力をはかるPIAAC(ピアック：国際成人力調査)においての数理的能力の結果を見ると、日本は

ともに世界トップクラスなのです。一方、日本の子どもの学力は高いが創造力にかけるのではないかとの言説についてもPISAの調査が実施されていて、これも決して日本が低いわけではないようです。私は何の根拠もなく、子どもたちの学習や、義務教育学校の体制が心配だ、と思い込んでいたのですが、実は先進諸国の中でも日本がトップクラスであることは、現在も変わらない事実だと知りました。

現場に新しい教育方法や形態を持ち込み、日本の教育を大きく変化させる必要はなさそうだ、という考え方でできます。しかしOECDなどから発せられる教育の示唆は伝統的な教育から新常態の教育へと変化が求められていることも事実です。^(表1)なぜこのような改革が求められるのでしょうか。

確かに、気候変動や大きな自然災害、貧困、飢餓や世界的な紛争の状況など、これからの時代は予定調和で右肩上がりとはいからず、複雑怪奇な時代を共存の視点を大切に生き延びていく人に育つための教育環境が模索される必要があります。日本の18歳は、社会に対する主体的な関わりや世の中に関心を示す能動性(エージェンシー：変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任を持って行動する能力)は、各国の18歳の国際比較において著しく低いものです。^(表2)この調査結果をふまえると、新たな教育的課題や資質や能力を求めることが求めならないことは明白となります。幼児教育から小学校教育への接続も着目されています。幼児教育が大切にしてきた、持続可能な地球の観点や、学びを自分事として捉える力、周りの人と共に存し、保育を捉えなおすことなども重要な要素であり、家庭と手を取り合って織りなす乳幼児期の教育/保育の重要性が今問われています。

表2 各国の若者の意識とエージェンシー(各国の18歳意識調査の結果) ^(注1) N=1000

	自分を大人だと 思う	自分は責任ある 社会の一員だと 思う	将来の夢を 持っている	自分で国や社会 を変えること と思う	自分の国に 解決したい 社会課題がある と思う	社会課題につい て、家庭や友人な ど周りの人と積極 的に議論している
日本	29.1%	44.8%	60.1%	18.1%	46.4%	27.2%
インド	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.8%	55.0%
ベトナム	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.25%
アメリカ	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

日本財団(2019)18歳意識調査 OECD Education 2030 教育の未来 白井 俊著

引用、参考文献

注1：白井俊著(2020)「OECD Education 2030プロジェクトが描く教育の未来 エージェンシー、資質・能力とカリキュラム」、ミネルヴァ書房

注2：小松光/ジェルミー・ラブリー著(2021)「日本の教育はダメじゃない—国際比較データで問なおす」、筑摩書房